

令和 3 年度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 1 0 6 号

令 和 4 年 8 月 18 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 鈴 木 謙 治

同 飯 田 時 生

同 市 川 昇

令和3年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
(1)	各会計の総括	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	不納欠損額と収入未済額	5
(4)	財政状況	6
2	一般会計	9
(1)	概要	9
(2)	歳入	10
(3)	款別歳入	14
第1款	市税	14
第7款	地方消費税交付金	16
第12款	地方交付税	16
第16款	国庫支出金	16
第17款	県支出金	17
第22款	諸収入	17
第23款	市債	17
(4)	歳出	19
(5)	款別歳出	22
第1款	議会費	22
第2款	総務費	22
第3款	民生費	23
第4款	衛生費	23
第5款	労働費	24
第6款	農林水産業費	24
第7款	商工費	24
第8款	土木費	25

第9款	消防費	-----	25
第10款	教育費	-----	26
第11款	災害復旧費	-----	26
第12款	公債費	-----	27
第13款	諸支出金	-----	27
第14款	予備費	-----	27
3	特別会計	-----	28
(1)	概要	-----	28
(2)	会計別不納欠損額と収入未済額	-----	29
(3)	会計別決算状況	-----	29
ア	国民健康保険事業特別会計	-----	29
イ	土地取得事業特別会計	-----	31
ウ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	-----	32
エ	介護保険事業特別会計	-----	33
オ	後期高齢者医療特別会計	-----	33
4	財産に関する調書	-----	35

基金運用審査

第1	審査の基準	-----	36
第2	審査の種類	-----	36
第3	審査の対象	-----	36
第4	審査の着眼点（評価項目）	-----	36
第5	審査の実施内容	-----	36
第6	審査の結果	-----	36

むすび	-----	37
------------	-------	----

決算審査資料	-----	39
---------------	-------	----

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」：該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」：マイナス、減少、低下
 - 「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 4 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型IV－2の令和2年度決算での平均値を示す。令和2年度に選定された類似団体は、18市ある。

令和3年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和3年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和3年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項・目・節別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和4年7月7日から8月18日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決

算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，法令に適合し，かつ正確であると認められた。

なお，審査の概要とそれらに対する審査意見は，次のとおりである

第7 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	76,061,888	73,509,332	70,099,022	3,410,309	96.6	92.2
特別会計	22,773,340	22,059,612	21,812,447	247,164	96.9	95.8
国民健康保険事業	18,319,458	17,756,063	17,564,879	191,183	96.9	95.9
土地取得事業	154,000	37,746	0	37,746	24.5	0.0
住宅新築資金等貸付事業	21,451	19,941	19,941	0	93.0	93.0
介護保険事業	51,974	51,180	51,180	0	98.5	98.5
後期高齢者医療	4,226,457	4,194,681	4,176,446	18,234	99.2	98.8
合 計	98,835,228	95,568,945	91,911,470	3,657,474	96.7	93.0

予算現額の総額988億3,522万円に対し、歳入決算総額は955億6,894万円で、一般会計が735億933万円、特別会計が220億5,961万円となっている。歳出決算総額は919億1,147万円で、一般会計が700億9,902万円、特別会計が218億1,244万円となっている。予算現額に対する執行率は、総額で歳入が96.7%、歳出が93.0%となっている。

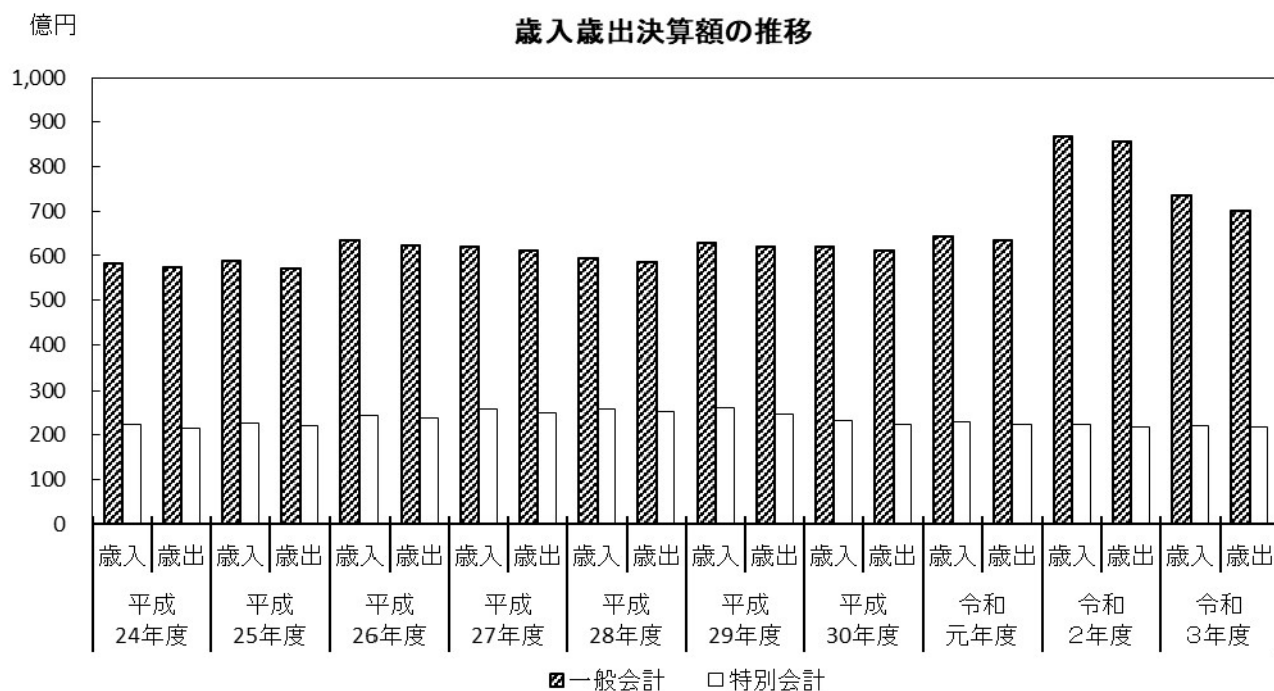
当年度と前年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	千円 73,509,332	千円 86,803,262	千円 △ 13,293,930	% △ 15.3
	特別会計	22,059,612	22,320,696	△ 261,083	△ 1.2
	合 計	95,568,945	109,123,959	△ 13,555,014	△ 12.4
歳 出	一般会計	70,099,022	85,770,241	△ 15,671,219	△ 18.3
	特別会計	21,812,447	21,920,268	△ 107,820	△ 0.5
	合 計	91,911,470	107,690,510	△ 15,779,040	△ 14.7

決算額を前年度と比較すると、歳入は、一般会計が132億9,393万円、特別会計が2億6,108万円の減少で、総額では135億5,501万円(12.4%)の減少、歳出は、一般会計が156億7,121万円、特別会計が1億782万円の減少で、総額で157億7,904万円(14.7%)の減少となっている。

歳入・歳出総額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

当年度と前年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入	92,195,077	105,765,883	△ 13,570,806	△ 12.8
歳 出	88,537,602	104,332,434	△ 15,794,832	△ 15.1
差引額	3,657,474	1,433,448	2,224,025	155.2

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分がある。この重複額33億7,386万円を控除した純計決算では、歳入が921億9,507万円、歳出が885億3,760万円となっている。

また、この純計決算を前年度と比較すると、歳入が135億7,080万円(12.8%)の減少、歳出が157億9,483万円(15.1%)の減少、差引額では22億2,402万円の増加となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	千円	千円	千円	千円
一般会計	3,410,309	409,270	3,001,039	2,454,841
特別会計	247,164	0	247,164	△ 153,263
国民健康保険事業	191,183	0	191,183	△ 73,569
土地取得事業	37,746	0	37,746	0
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	△ 15,584
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	18,234	0	18,234	△ 64,108
合 計	3,657,474	409,270	3,248,203	2,301,578

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支額)は、一般会計が34億1,030万円、特別会計が2億4,716万円で、総額では36億5,747万円である。

この差引額には、事業を令和4年度に繰り延ばしたことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費)の4億927万円が含まれている。

このことから、形式収支額から繰越額を差し引いた当年度の総額の実質収支額は、32億4,820万円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、総額が23億157万円で、前年度に比べ22億2,678万円増加している。

なお、当年度の実質収支額から、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計が16億円を財政調整基金に、特別会計が9,500万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てることから、令和4年度への繰越額は、一般会計が14億103万円、特別会計が1億5,216万円、合計で15億5,320万円となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

区	分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	一般会計	86,396	77,804	8,591	11.0
	特別会計	250,815	249,142	1,673	0.7
	計	337,211	326,946	10,264	3.1
収入未済額	一般会計	3,951,549	2,972,706	978,843	32.9
	特別会計	1,033,956	1,524,111	△ 490,154	△ 32.2
	計	4,985,506	4,496,817	488,688	10.9

不納欠損額の総額は3億3,721万円で、前年度に比べ1,026万円(3.1%)増加している。これは、主に一般会計の市税が465万円、諸収入が469万円増加となったことによる。

収入未済額の総額は49億8,550万円で、前年度に比べて4億8,868万円(10.9%)増加している。これは、主に特別会計の国民健康保険事業、一般会計の県支出金、市税、市債が減少したものの、一般会計の国庫支出金が大幅に増加となったことによる。

(4) 財政状況

財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区	分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似都市
		千円	千円	千円	千円	千円
	基準財政収入額	26,358,556	27,255,765	26,015,721	25,673,811	25,970,910
	基準財政需要額	30,511,045	29,905,144	28,702,034	28,395,797	30,784,427
	標準財政規模	40,826,538	39,185,319	37,959,942	37,742,834	40,507,448
財政力指数	単年度	0.864	0.911	0.906	0.904	—
	3年平均	0.894	0.907	0.896	0.888	0.87
		%	%	%	%	%
	経常収支比率	88.9	92.1	90.4	92.6	89.1
	実質収支比率	7.4	1.5	1.9	2.6	6.8

普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる決算の統計上の会計。本市の場合は、一般会計に、特別会計の土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したものとなっている。

財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

経常収支比率：経常経費充当一般財源額÷（経常一般財源額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

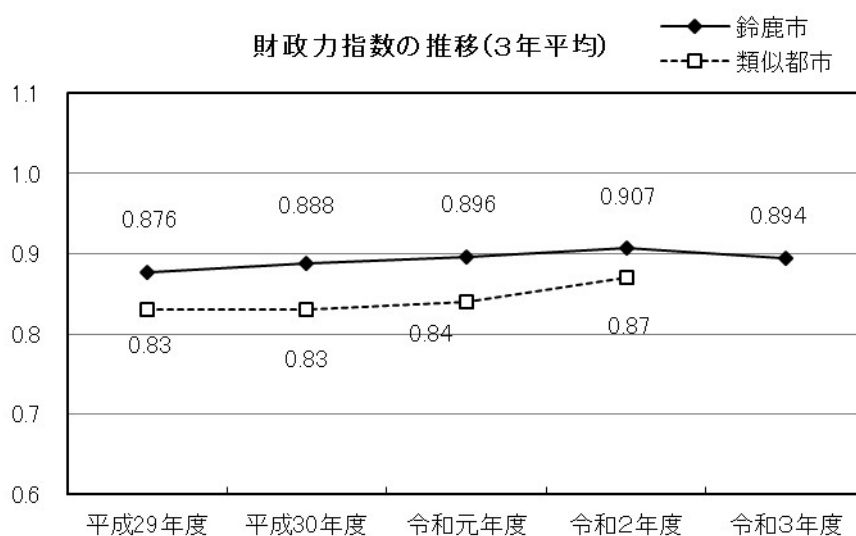
実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額）を、基準財政需要額（標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額）で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数（3年平均）は0.894で、前年度から0.013ポイント低下している。

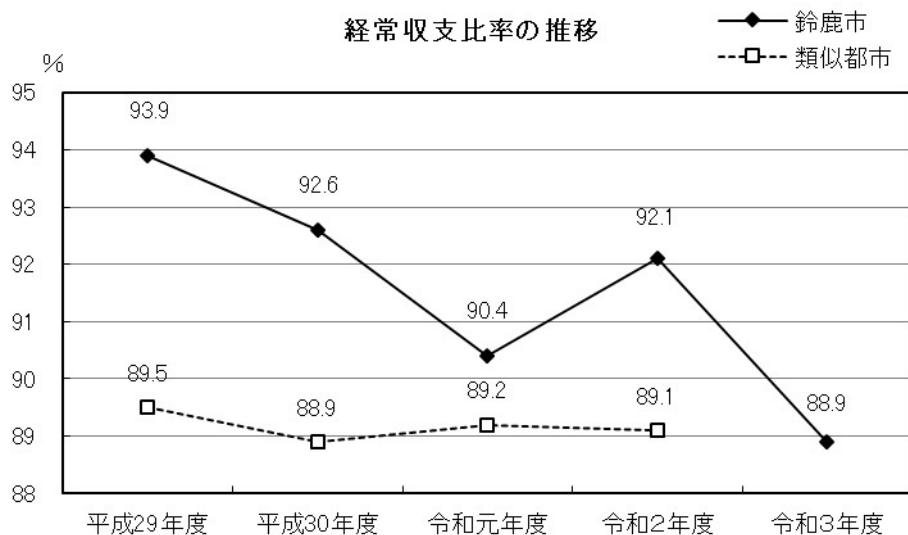
なお、当年度の単年度の指数は0.864で、前年度から0.047ポイント低下している。



イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源（市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）が、持続的・固定的に支出される経費（人件費、物件費、扶助費等）にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

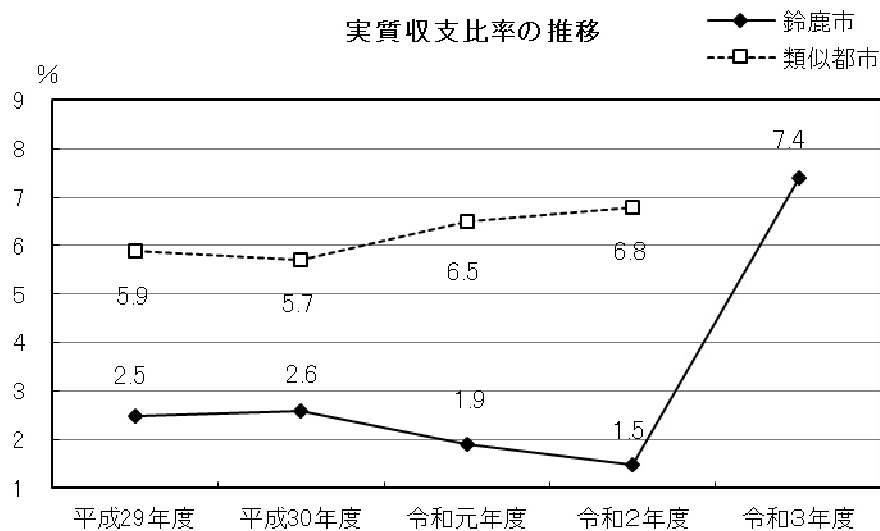
当年度の経常収支比率は88.9%で、前年度から3.2ポイント低下している。



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては5～6%台を推移している。

当年度の実質収支比率は7.4%で、前年度から5.9ポイント上昇している。



2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入		千円	千円	千円	%
	予算現額	76,061,888	91,074,899	△ 15,013,011	△ 16.5
	決算額	73,509,332	86,803,262	△ 13,293,930	△ 15.3
	予算現額に対する割合	% 96.6	% 95.3	% -	% -
歳 出		千円	千円	千円	%
	予算現額	76,061,888	91,074,899	△ 15,013,011	△ 16.5
	決算額	70,099,022	85,770,241	△ 15,671,219	△ 18.3
	予算現額に対する割合	% 92.2	% 94.2	% -	% -
形式収支額（歳入歳出決算差引額）		千円 3,410,309	千円 1,033,020	千円 2,377,289	% 230.1
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	409,270	486,823	△ 77,552	△ 15.9
実質収支額		3,001,039	546,197	2,454,841	449.4
単年度収支額		2,454,841	245,134	2,209,707	901.4

決算額は、歳入が735億933万円、歳出が700億9,902万円で、前年度と比べると歳入が132億9,393万円(15.3%)、歳出が156億7,121万円(18.3%)の減少となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、34億1,030万円であり、前年度に比べて23億7,728万円(230.1%)の増加となっている。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4億927万円を差し引いた実質収支額は、30億103万円で、前年度と比べて449.4%の増加となっている。

また、単年度収支額は、前年度が2億4,513万円、当年度が24億5,484万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	29,323,832	39.9	30,047,245	34.6	△ 723,413	△ 2.4
地方譲与税	602,193	0.8	595,461	0.7	6,732	1.1
利子割交付金	23,506	0.0	32,505	0.0	△ 8,999	△ 27.7
配当割交付金	232,834	0.3	151,105	0.2	81,729	54.1
株式等譲渡所得割交付金	253,498	0.3	164,371	0.2	89,127	54.2
法人事業税交付金	352,649	0.5	176,150	0.2	176,499	100.2
地方消費税交付金	4,666,422	6.3	4,271,762	4.9	394,660	9.2
ゴルフ場利用税交付金	88,141	0.1	84,770	0.1	3,371	4.0
自動車取得税交付金	9	0.0	38	0.0	△ 28	△ 74.6
環境性能割交付金	68,902	0.1	68,393	0.1	509	0.7
地方特例交付金	552,773	0.8	235,114	0.3	317,659	135.1
地方交付税	4,628,463	6.3	3,064,235	3.5	1,564,228	51.0
交通安全対策特別交付金	22,249	0.0	25,561	0.0	△ 3,312	△ 13.0
分担金及び負担金	373,080	0.5	381,950	0.4	△ 8,870	△ 2.3
使用料及び手数料	955,838	1.3	956,149	1.1	△ 310	0.0
国庫支出金	17,794,206	24.2	32,906,041	37.9	△ 15,111,835	△ 45.9
県支出金	5,588,372	7.6	5,132,239	5.9	456,132	8.9
財産収入	787,025	1.1	170,233	0.2	616,792	362.3
寄附金	260,575	0.4	244,360	0.3	16,215	6.6
繰入金	129,219	0.2	612,386	0.7	△ 483,166	△ 78.9
繰越金	733,020	1.0	626,993	0.7	106,027	16.9
諸収入	2,531,620	3.4	2,763,095	3.2	△ 231,475	△ 8.4
市債	3,540,900	4.8	4,093,100	4.7	△ 552,200	△ 13.5
合 計	73,509,332	100.0	86,803,262	100.0	△ 13,293,930	△ 15.3

前年度と比較して増減額の多い科目とその額を見てみると、増加している主なものは、地方交付税 15 億 6,422 万円 (51.0%)、財産収入 6 億 1,679 万円 (362.3%) である。

一方、減少している主なものは、国庫支出金 15 億 1,183 万円 (45.9%)、市税 7 億 2,341 万円 (2.4%)、市債 5 億 5,220 万円 (13.5%) である。

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市税	29,323,832	39.9	30,047,245	34.6	△ 723,413	△ 2.4
	分担金及び負担金	373,080	0.5	381,950	0.4	△ 8,870	△ 2.3
	使用料及び手数料	955,838	1.3	956,149	1.1	△ 310	0.0
	財産収入	787,025	1.1	170,233	0.2	616,792	362.3
	寄附金	260,575	0.4	244,360	0.3	16,215	6.6
	繰入金	129,219	0.2	612,386	0.7	△ 483,166	△ 78.9
	繰越金	733,020	1.0	626,993	0.7	106,027	16.9
	諸収入	2,531,620	3.4	2,763,095	3.2	△ 231,475	△ 8.4
	計	35,094,213	47.7	35,802,414	41.2	△ 708,201	△ 2.0
	依存財源	地方譲与税	602,193	0.8	595,461	0.7	6,732
利子割交付金		23,506	0.0	32,505	0.0	△ 8,999	△ 27.7
配当割交付金		232,834	0.3	151,105	0.2	81,729	54.1
株式等譲渡所得割交付金		253,498	0.3	164,371	0.2	89,127	54.2
法人事業税交付金		352,649	0.5	176,150	0.2	176,499	100.2
地方消費税交付金		4,666,422	6.3	4,271,762	4.9	394,660	9.2
ゴルフ場利用税交付金		88,141	0.1	84,770	0.1	3,371	4.0
自動車取得税交付金		9	0.0	38	0.0	△ 28	△ 74.6
環境性能割交付金		68,902	0.1	68,393	0.1	509	0.7
地方特例交付金		552,773	0.8	235,114	0.3	317,659	135.1
地方交付税		4,628,463	6.3	3,064,235	3.5	1,564,228	51.0
交通安全対策特別交付金		22,249	0.0	25,561	0.0	△ 3,312	△ 13.0
国庫支出金		17,794,206	24.2	32,906,041	37.9	△ 15,111,835	△ 45.9
県支出金		5,588,372	7.6	5,132,239	5.9	456,132	8.9
市債		3,540,900	4.8	4,093,100	4.7	△ 552,200	△ 13.5
計	38,415,118	52.3	51,000,847	58.8	△ 12,585,729	△ 24.7	
合 計	73,509,332	100.0	86,803,262	100.0	△ 13,293,930	△ 15.3	

自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は、主に国・都道府県的意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

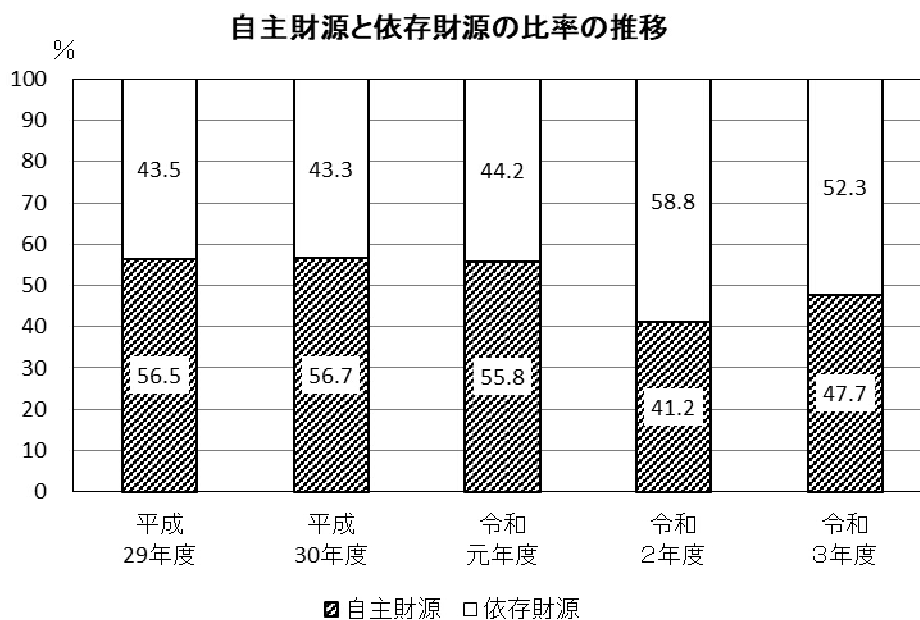
当年度の自主財源の決算額は350億9,421万円で、前年度と比較すると7億820万円(2.0%)の減少となっている。これは、主に市税が減少したことによる。

歳入決算額に占める割合は47.7%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇している。

一方、依存財源の決算額は384億1,511万円で、前年度との比較では125億8,572万円(24.7%)の減少となっている。これは、主に国庫支出金が減少したことによる。

歳入決算額に占める割合は52.3%で、前年度に比べ6.5ポイント低下している。

自主財源と依存財源の比率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源、特定財源の内訳は、次のとおりである。

一般財源と特定財源の内訳

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
一 般 財 源	市税	29,323,832	39.9	30,047,245	34.6	△ 723,413	△ 2.4
	地方譲与税	602,193	0.8	595,461	0.7	6,732	1.1
	利子割交付金	23,506	0.0	32,505	0.0	△ 8,999	△ 27.7
	株式等譲渡所得割交付金	253,498	0.3	164,371	0.2	89,127	54.2
	法人事業税交付金	352,649	0.5	176,150	0.2	176,499	100.2
	地方消費税交付金	4,666,422	6.3	4,271,762	4.9	394,660	9.2
	自動車取得税交付金	9	0.0	38	0.0	△ 28	△ 74.6
	環境性能割交付金	68,902	0.1	68,393	0.1	509	0.7
	地方特例交付金	552,773	0.8	235,114	0.3	317,659	135.1
	地方交付税	4,628,463	6.3	3,064,235	3.5	1,564,228	51.0
	市債(臨時財政対策債)	1,740,000	2.4	1,660,000	1.9	80,000	4.8
	その他	589,421	0.8	362,498	0.4	226,922	62.6
	計	42,801,669	58.2	40,677,773	46.9	2,123,895	5.2
特 定 財 源	分担金及び負担金	373,080	0.5	381,950	0.4	△ 8,870	△ 2.3
	使用料及び手数料	955,838	1.3	956,149	1.1	△ 310	0.0
	国庫支出金	17,794,206	24.2	32,906,041	37.9	△ 15,111,835	△ 45.9
	県支出金	5,588,372	7.6	5,132,239	5.9	456,132	8.9
	財産収入	787,025	1.1	170,233	0.2	616,792	362.3
	繰入金(財政調整基金を除く)	129,219	0.2	612,386	0.7	△ 483,166	△ 78.9
	諸収入	2,531,620	3.4	2,763,095	3.2	△ 231,475	△ 8.4
	市債(臨時財政対策債を除く)	1,800,900	2.4	2,433,100	2.8	△ 632,200	△ 26.0
	その他	747,399	1.0	770,290	0.9	△ 22,891	△ 3.0
	計	30,707,662	41.8	46,125,488	53.1	△ 15,417,826	△ 33.4
合 計	73,509,332	100.0	86,803,262	100.0	△ 13,293,930	△ 15.3	

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源である。

一方、特定財源は、用途が制限されており、自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし、地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

当年度の一般財源の決算額は428億166万円で、前年度に比べ21億2,389万円(5.2%)増加

している。これは、主に前年度に比べ、市税、利子割交付金が減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金が増加したことによる。歳入決算額に占める割合は58.2%で、前年度に比べ11.3ポイント上昇している。

一方、特定財源の決算額は307億766万円で、前年度に比べ154億1,782万円(33.4%)減少している。これは、主に前年度に比べ、国庫支出金が減少したことによる。歳入決算額に占める割合は41.8%で、前年度に比べ11.3ポイント低下している。

(3) 款別歳入

款別の歳入決算額のうち主なものは、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
28,535,957	30,185,748	29,323,832	59,845	802,070	787,875	102.8

歳入決算額 735億933万円のうち、市税の決算額は293億2,383万円で、歳入総額の39.9%を占め、予算現額と比較すると7億8,787万円(2.8%)の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	13,362,520	45.6	13,709,801	45.6	△ 347,280	△ 2.5
個人市民税	11,758,116	40.1	12,032,636	40.0	△ 274,519	△ 2.3
法人市民税	1,604,403	5.5	1,677,165	5.6	△ 72,761	△ 4.3
固定資産税	12,729,139	43.4	13,170,168	43.8	△ 441,029	△ 3.3
軽自動車税	677,113	2.3	653,048	2.2	24,064	3.7
市たばこ税	1,364,338	4.7	1,278,626	4.3	85,711	6.7
鉱産税	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 13.0
入湯税	1,152	0.0	5,908	0.0	△ 4,756	△ 80.5
都市計画税	1,189,561	4.1	1,229,683	4.1	△ 40,122	△ 3.3
合 計	29,323,832	100.0	30,047,245	100.0	△ 723,413	△ 2.4

科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、市民税は3億4,728万円(2.5%)の減少であり、その内訳は、個人市民税2億7,451万円(2.3%)、法人市民税7,276万円(4.3%)となっている。

また、固定資産税は4億4,102万円(3.3%)、都市計画税は4,012万円(3.3%)減少し、市たばこ税は8,571万円(6.7%)増加している。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市税の収納状況

区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
令和 3年度	現年度	29,274,114	29,002,559	5	271,549	99.1
	過年度	911,633	321,272	59,839	530,520	35.2
	計	30,185,748	29,323,832	59,845	802,070	97.1
令和 2年度	現年度	30,043,272	29,708,923	0	334,349	98.9
	過年度	980,767	338,322	55,186	587,258	34.5
	計	31,024,039	30,047,245	55,186	921,607	96.9

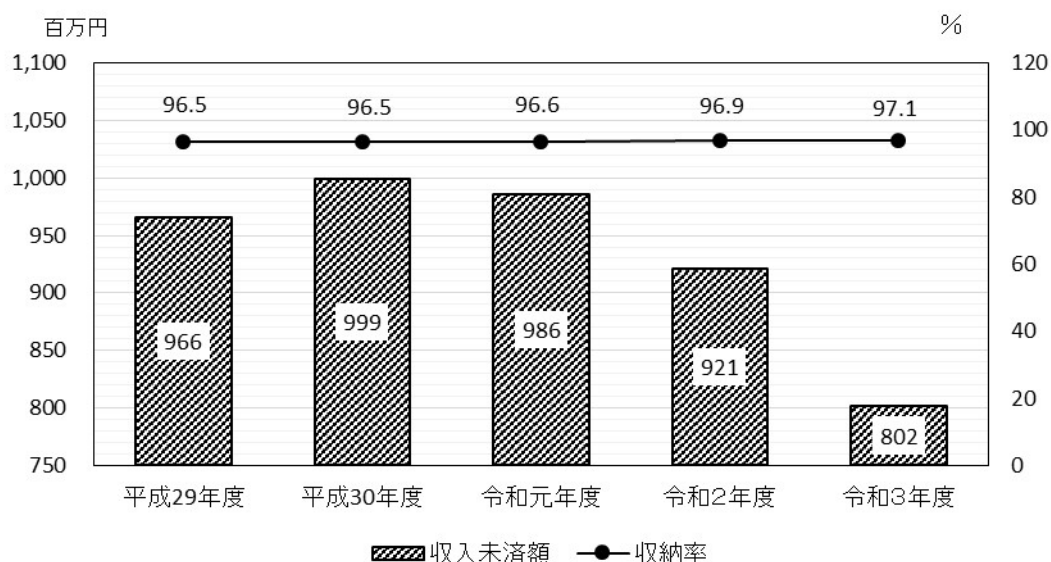
当年度の不納欠損額は5,984万円で、前年度と比較すると465万円(8.4%)増加している。不納欠損処分の内訳は、市民税が775件2,949万円、固定資産税・都市計画税が385件2,325万円、軽自動車税が1,011件709万円となっている。

収入未済額は総額で8億207万円であり、前年度と比較すると1億1,953万円(13.0%)の減少となっている。

また、収納率は97.1%で、0.2ポイント上昇している。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。

収入未済額と収納率



第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,666,422	4,666,422	4,666,422	0	0	0	100.0

決算額は歳入総額の6.3%を占め、予算現額と同額である。前年度と比較すると3億9,466万円(9.2%)の増加となっている。

第12款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,562,489	4,628,463	4,628,463	0	0	65,974	101.4

決算額は歳入総額の6.3%を占め、予算現額と比較すると6,597万円(1.4%)の増加となっており、前年度と比較すると15億6,422万円(51.0%)の増加となっている。

決算額の内訳は、普通交付税41億4,248万円(前年度26億3,410万円)、特別交付税4億8,597万円(同4億3,013万円)である。

第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
19,881,967	20,161,163	17,794,206	0	2,366,957	△ 2,087,761	89.5

決算額は歳入総額の24.2%を占めている。予算現額と比較すると20億8,776万円(10.5%)の減少となっており、前年度と比較すると151億1,183万円(45.9%)の減少となっている。

収入未済額23億6,695万円は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業9億8,568万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業5億1,885万円、地方道路整備事業4億2,172万円などが翌年度へ繰り越されたことによる。

第17款 県支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5,822,930	5,618,372	5,588,372	0	30,000	△ 234,557	96.0

決算額は歳入総額の7.6%を占め、予算現額と比較すると2億3,455万円(4.0%)の減少となっているが、前年度と比較すると4億5,613万円(8.9%)の増加となっている。

収入未済額3,000万円は、農村地域防災減災事業が翌年度へ繰り越されたことによる。

第22款 諸収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,589,821	2,702,348	2,531,620	25,400	145,327	△ 58,200	97.8

決算額は歳入総額の3.4%を占め、予算現額と比較して5,820万円(2.2%)の減少となり、前年度と比較すると2億3,147万円(8.4%)の減少となっている。

不納欠損額2,540万円の主なものは、生活保護費雑入2,387万円である。

収入未済額1億4,532万円の主なものは、生活保護費雑入1億989万円、社会福祉費貸付金元利収入2,527万円である。

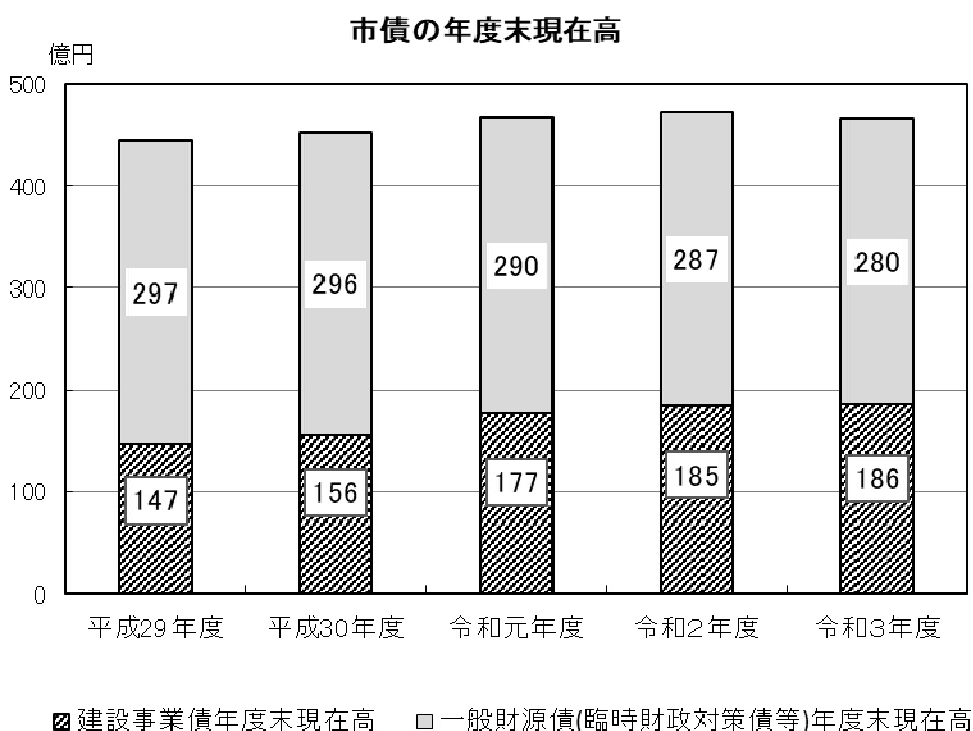
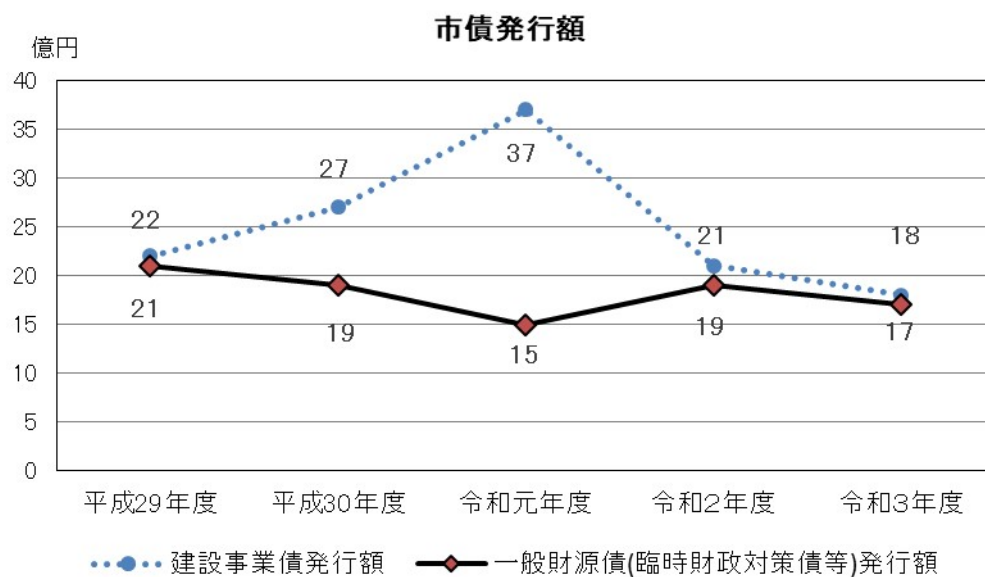
第23款 市債

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,156,600	4,063,800	3,540,900	0	522,900	△ 615,700	85.2

決算額は歳入総額の4.8%を占め、予算現額との比較では6億1,570万円(14.8%)の減少となり、前年度と比較すると5億5,220万円(13.5%)の減少となっている。

収入未済額5億2,290万円は、都市計画費市債3億1,540万円、道路橋りょう費市債9,440万円、河川費市債5,940万円、農業費市債5,300万円などが繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



(4) 歳出

ア 目的別の状況

目的別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	460,740	0.7	456,245	0.5	4,494	1.0
総 務 費	7,165,445	10.2	27,455,268	32.0	△ 20,289,823	△ 73.9
民 生 費	30,884,235	44.1	26,089,080	30.4	4,795,154	18.4
衛 生 費	6,949,871	9.9	5,915,621	6.9	1,034,250	17.5
労 働 費	75,728	0.1	89,592	0.1	△ 13,863	△ 15.5
農 林 水 産 業 費	1,794,785	2.6	1,599,532	1.9	195,252	12.2
商 工 費	1,267,169	1.8	1,701,253	2.0	△ 434,084	△ 25.5
土 木 費	6,681,888	9.5	6,815,661	7.9	△ 133,772	△ 2.0
消 防 費	2,665,463	3.8	2,787,196	3.2	△ 121,732	△ 4.4
教 育 費	6,555,277	9.4	7,099,604	8.3	△ 544,326	△ 7.7
災 害 復 旧 費	48,764	0.1	96,664	0.1	△ 47,899	△ 49.6
公 債 費	4,149,651	5.9	3,864,521	4.5	285,130	7.4
諸 支 出 金	1,400,000	2.0	1,799,999	2.1	△ 399,999	△ 22.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	70,099,022	100.0	85,770,241	100.0	△ 15,671,219	△ 18.3

前年度と比較して増減額の多い科目を見てみると、増加した主なものは、民生費 47 億 9,515 万円 (18.4%)、衛生費 10 億 3,425 万円 (17.5%) である。民生費が増加した主な要因は、児童福祉費 (児童措置費)、社会福祉費 (社会福祉総務費) の増加であり、衛生費が増加した主な要因は、保健衛生費 (予防費) の増加によるものである。

一方、減少した主なものは、総務費 202 億 8,982 万円 (73.9%) であり、総務管理費 (特別定額給付金費) などによるものである。

イ 性質別経費の状況

性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	13,864,009	19.8	13,939,400	16.3	△ 75,391	△ 0.5
	物件費	10,542,470	15.0	10,832,090	12.6	△ 289,620	△ 2.7
	維持補修費	1,248,764	1.8	1,175,178	1.4	73,586	6.3
	扶助費	21,628,819	30.9	17,052,304	19.9	4,576,515	26.8
	補助費等	5,309,008	7.6	25,328,461	29.5	△ 20,019,453	△ 79.0
	計	52,593,070	75.0	68,327,433	79.7	△ 15,734,363	△ 23.0
投資的経費	普通建設事業費	5,436,783	7.8	5,434,159	6.3	2,624	0.0
	災害復旧事業費	48,765	0.1	96,664	0.1	△ 47,899	△ 49.6
	計	5,485,548	7.8	5,530,823	6.4	△ 45,275	△ 0.8
その他経費	公債費	4,149,651	5.9	3,864,521	4.5	285,130	7.4
	積立金	273,918	0.4	231,437	0.3	42,481	18.4
	投資・出資・貸付金	2,163,843	3.1	2,463,030	2.9	△ 299,187	△ 12.1
	繰出金	5,432,992	7.8	5,352,998	6.2	79,994	1.5
	計	12,020,404	17.1	11,911,986	13.9	108,418	0.9
合 計		70,099,022	100.0	85,770,241	100.0	△ 15,671,220	△ 18.3

消費的経費は525億9,307万円で、前年度と比較すると157億3,436万円(23.0%)減少し、歳出決算額に占める構成比は75.0%と前年度より4.7ポイント低下している。

投資的経費は54億8,554万円で、前年度と比較すると4,527万円(0.8%)減少し、歳出決算額に占める構成比は7.8%と前年度より1.4ポイント上昇している。

ウ 義務的経費と任意的経費

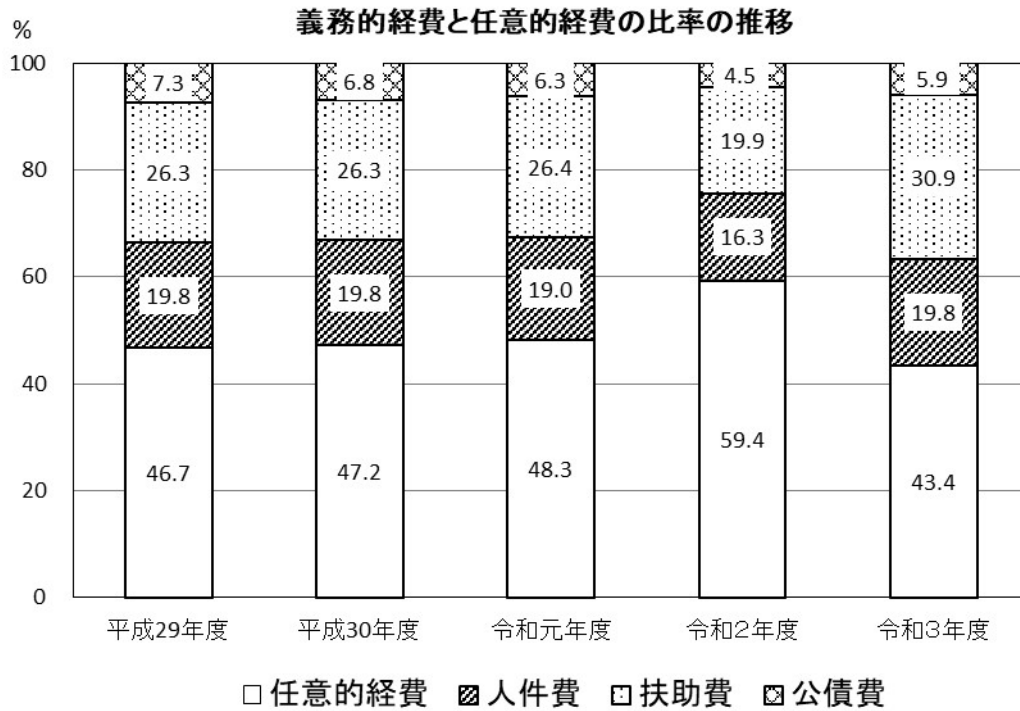
歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(職員の給与及び報酬など)、扶助費(児童福祉費及び生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化しているといわれる。

当年度の義務的経費の決算額は396億4,247万円で、前年度と比較すると47億8,625万円(13.7%)増加している。その主な要因は、扶助費が増加したことによる。

歳出決算額に占める構成比は56.6%と前年度より16.0ポイント上昇している。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



エ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
予算現額	76,061,888	91,074,899	△ 15,013,011	△ 16.5
決算額	70,099,022	85,770,241	△ 15,671,219	△ 18.3
予算現額に対する割合 (%)	92.2	94.2	-	-
翌年度繰越額	3,329,128	2,281,072	1,048,055	45.9
繰越明許費	3,329,128	2,281,072	1,048,055	45.9
予算現額に対する割合 (%)	4.4	2.5	-	-
不用額	2,633,737	3,023,585	△ 389,847	△ 12.9
予算現額に対する割合 (%)	3.5	3.3	-	-

翌年度繰越額は33億2,912万円で、前年度と比較すると、10億4,805万円(45.9%)の増加となっている。繰越明許費として、主に民生費が11億8,427万円、土木費が11億8,352万円、衛生費が6億9,201万円、商工費が1億1,000万円、翌年度へ繰り越されている。

不用額は26億3,373万円で、前年度に比べ3億8,984万円(12.9%)の減少となっている。その主なものは、民生費11億850万円、総務費3億9,830万円、衛生費3億4,100

万円，教育費 2 億 5,910 万円，土木費 2 億 1,551 万円である。

(5) 款別歳出

款別の歳出決算額は，次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
474,040	460,740	0	13,299	13,299	97.2

決算額は 4 億 6,074 万円で，予算現額に対する執行率は 97.2%であり，歳出総額に占める決算額の割合は 0.7%となっている。

前年度の決算額と比較すると 449 万円(1.0%)の増加となっている。

第 2 款 総務費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,576,369	7,165,445	12,619	398,303	410,923	94.6

決算額は 71 億 6,544 万円で，予算現額に対する執行率は 94.6%であり，歳出総額に占める決算額の割合は 10.2%となっている。決算額の内訳は，

第 1 項 総務管理費：58 億 3,057 万円(予算現額 61 億 6,930 万円)

第 2 項 徴税費：8 億 1,962 万円(予算現額 8 億 6,709 万円)

第 3 項 戸籍住民基本台帳費：2 億 7,445 万円(予算現額 2 億 7,862 万円)

第 4 項 選挙費：1 億 6,202 万円(予算現額 1 億 8,158 万円)

第 5 項 統計調査費：2,088 万円(予算現額 2,127 万円)

第 6 項 監査委員費：5,788 万円(予算現額 5,848 万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると 202 億 8,982 万円(73.9%)減少となっており，この主な要因は，総務管理費（特別定額給付金費）によるものである。

また，翌年度繰越額は 1,261 万円で，総合住民情報システム費が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 3 億 9,830 万円で，主に総務管理費が占めており，その主な内訳は一般管理費 1 億 9,502 万円，文化振興費 3,113 万円，人事管理費 2,939 万円，スポーツ振興費 2,033 万円となっている。

第3款 民生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
33,177,011	30,884,235	1,184,271	1,108,503	2,292,775	93.1

決算額は308億8,423万円で、予算現額に対する執行率は93.1%であり、歳出総額に占める割合は44.1%となっている。決算額の内訳は、

第1項 社会福祉費：128億4,318万円(予算現額142億5,769万円)

第2項 児童福祉費：160億6,081万円(予算現額168億4,577万円)

第3項 生活保護費：19億7,672万円(予算現額20億6,982万円)

第4項 災害救助費：350万円(予算現額371万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると47億9,515万円(18.4%)の増加となっており、この主な要因は、児童福祉費(児童措置費・児童福祉総務費)、社会福祉費(社会福祉総務費・障がい者自立支援費)が増加したことによる。

なお、民生費のうち扶助費が占める割合は37.6%、負担金補助及び交付金の占める割合が39.3%で、合計で民生費全体の76.9%を占めている。

また、翌年度繰越額は11億8,427万円で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は11億850万円で、その主なものは児童福祉費(児童措置費)3億8,959万円、社会福祉費(社会福祉総務費)2億8,706万円となっている。

第4款 衛生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,982,892	6,949,871	692,014	341,005	1,033,020	87.1

決算額は69億4,987万円で、予算現額に対する執行率は87.1%であり、歳出総額に占める割合は9.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：33億4,310万円(予算現額42億8,412万円)

第2項 清掃費：35億9,525万円(予算現額36億8,725万円)

第3項 水道費：1,151万円(予算現額1,151万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると10億3,425万円(17.5%)の増加となっており、この主な要因は、保健衛生費(予防費)が増加したことによる。

また、翌年度繰越額は6億9,201万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は3億4,100万円で、主に保健衛生費が占めており、その主な内訳は予防費1億

3,017 万円, 臨時外来検査センター費 7,822 万円, 保健衛生総務費 1,875 万円, 健康増進費 1,327 万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
83,259	75,728	0	7,530	7,530	91.0

決算額は 7,572 万円で, 予算現額に対する執行率は 91.0%であり, 歳出総額に占める割合は 0.1%となっている。

前年度の決算額と比較すると 1,386 万円 (15.5%) の減少となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,985,231	1,794,785	90,569	99,876	190,446	90.4

決算額は 17 億 9,478 万円で, 予算現額に対する執行率は 90.4%であり, 歳出総額に占める割合は 2.6%となっている。決算額の内訳は,

第1項 農業費 : 16 億 9,713 万円 (予算現額 18 億 8,423 万円)

第2項 林業費 : 2,299 万円 (予算現額 2,421 万円)

第3項 水産業費 : 7,465 万円 (予算現額 7,677 万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると 1 億 9,525 万円 (12.2%) の増加となっており, この主な要因は, 農業費 (畜産業費) が増加したことによる。

また, 翌年度繰越額は 9,056 万円で, 県営事業負担金, 農村地域防災減災事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 9,987 万円で, 主に農業費が占めており, その主なものは, 農業総務費 8,037 万円である。

第7款 商工費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,414,378	1,267,169	110,000	37,208	147,208	89.6

決算額は 12 億 6,716 万円で, 予算現額に対する執行率は 89.6%であり, 歳出総額に占め

る割合は1.8%となっている。

前年度の決算額と比較すると4億3,408万円(25.5%)の減少となっており、この主な要因は、商工業振興費が減少したことによる。

また、翌年度繰越額は1億1,000万円で、鈴鹿PAスマートIC周辺土地区画整理事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は3,720万円で、その主なものは商工総務費1,739万円、商工業振興費1,638万円である。

第8款 土木費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
8,080,932	6,681,888	1,183,527	215,516	1,399,043	82.7

決算額は66億8,188万円で、予算現額に対する執行率は82.7%であり、歳出総額に占める割合は9.5%となっている。決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：5億4,535万円(予算現額5億6,228万円)

第2項 道路橋りょう費：18億2,709万円(予算現額20億4,481万円)

第3項 河川費：4億5,390万円(予算現額6億1,304万円)

第4項 港湾費：915万円(予算現額1,214万円)

第5項 都市計画費：34億6,220万円(予算現額44億4,306万円)

第6項 住宅費：3億8,416万円(予算現額4億558万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると1億3,377万円(2.0%)の減少となっており、この主な要因は、土木管理費(交通安全対策費)が減少したことによる。

また、翌年度繰越額は11億8,352万円で、繰越明許費として地方道路整備事業、河川改良事業などが翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億1,551万円で、主に都市計画費が占めており、その主な内訳は下水道費1億5,157万円、公園費1,338万円である。

第9款 消防費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,711,917	2,665,463	5,092	41,361	46,454	98.3

決算額は26億6,546万円で、予算現額に対する執行率は98.3%であり、歳出総額に占める割合は3.8%となっている。

前年度の決算額と比較すると1億2,173万円(4.4%)減少となっており、この主な要因

は、災害対策費、消防施設費が減少したことによる。

また、翌年度繰越額は509万円で、排水機場等施設整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は4,136万円で、その主なものは、常備消防費1,451万円、災害対策費1,234万円である。

第10款 教育費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
6,865,420	6,555,277	51,032	259,109	310,142	95.5

決算額は65億5,527万円で、予算現額に対する執行率は95.5%であり、歳出総額に占める割合は9.4%となっている。決算額の内訳は、

第1項 教育総務費：18億5,384万円(予算現額19億4,340万円)

第2項 小学校費：17億2,701万円(予算現額18億2,803万円)

第3項 中学校費：14億4,617万円(予算現額15億304万円)

第4項 幼稚園費：3億677万円(予算現額3億2,115万円)

第5項 社会教育費：6億6,433万円(予算現額6億9,856万円)

第6項 保健体育費：5億5,713万円(予算現額5億7,121万円)となっている。

前年度の決算額と比較すると5億4,432万円(7.7%)の減少となっており、この主な要因は、中学校費(学校建設費)が増加したものの、教育総務費(教育振興費)、小学校費(学校建設費)が減少したことによる。

また、翌年度繰越額は5,103万円で、学校感染症対策等支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億5,910万円で、その主なものは小学校費(学校建設費)4,593万円、中学校費(教育振興費)3,721万円、小学校費(教育振興費)3,405万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
120,000	48,764	0	71,235	71,235	40.6

決算額は4,876万円で、予算現額に対する執行率は40.6%であり、歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

前年度の決算額と比較すると4,789万円(49.6%)の減少となっている。

第12款 公債費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
4,160,437	4,149,651	0	10,785	10,785	99.7

決算額は41億4,965万円で、予算現額に対する執行率は99.7%であり、歳出総額に占める割合は5.9%となっている。決算額の内訳は、元金の償還が39億9,913万円、利子の償還が1億5,051万円である。

前年度の決算額と比較すると2億8,513万円(7.4%)の増加となっており、不用額は1,078万円で、元金が782万円、利子が296万円である。

第13款 諸支出金

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,400,000	1,400,000	0	0	0	100.0

決算額は14億円で、予算現額に対し執行率は100.0%であり、歳出総額に占める割合は2.0%となっている。決算額の内訳は、貸付金13億円、公有財産購入費1億円である。

前年度の決算額と比較すると3億9,999万円(22.2%)減少している。

第14款 予備費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

当初予算には3,000万円が計上されていたものの、全額が不用額となっている。

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が735億933万円、歳出総額が700億9,902万円で、歳入歳出差引額は34億1,030万円であるが、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費4億927万円が含まれており、これを差し引いた30億103万円が当年度の実質収支額である。このうち、16億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	18,319,458	17,756,063	17,564,879	191,183
土地取得事業	154,000	37,746	0	37,746
住宅新築資金等貸付事業	21,451	19,941	19,941	0
介護保険事業	51,974	51,180	51,180	0
後期高齢者医療	4,226,457	4,194,681	4,176,446	18,234
合 計	22,773,340	22,059,612	21,812,447	247,164

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする5会計で、令和3年度の決算総額は、予算現額227億7,334万円に対し、歳入決算額は220億5,961万円(予算現額に対する割合96.9%)、歳出決算額は218億1,244万円(同95.8%)となり、歳入歳出差引額は2億4,716万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

【歳入】

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	17,756,063	17,284,246	471,816	2.7
土地取得事業	37,746	837,746	△ 800,000	△ 95.5
住宅新築資金等貸付事業	19,941	18,021	1,919	10.7
介護保険事業	51,180	50,496	683	1.4
後期高齢者医療	4,194,681	4,130,184	64,496	1.6
合 計	22,059,612	22,320,696	△ 261,083	△ 1.2

歳入決算額は、前年度と比較すると2億6,108万円(1.2%)の減少となっている。

【歳出】

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	17,564,879	17,019,493	545,385	3.2
土地取得事業	0	800,000	△ 800,000	皆減
住宅新築資金等貸付事業	19,941	2,437	17,504	718.1
介護保険事業	51,180	50,496	683	1.4
後期高齢者医療	4,176,446	4,047,841	128,605	3.2
合 計	21,812,447	21,920,268	△ 107,820	△ 0.5

歳出決算額は、前年度と比較すると1億782万円(0.5%)の減少となっている。

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	国民健康保険事業	248,895	248,346	549	0.2
	後期高齢者医療	1,919	795	1,123	141.2
	計	250,815	249,142	1,673	0.7
収入未済額	国民健康保険事業	922,025	1,404,514	△ 482,488	△ 34.4
	住宅新築資金等貸付事業	98,553	102,363	△ 3,809	△ 3.7
	後期高齢者医療	13,377	17,234	△ 3,856	△ 22.4
	計	1,033,956	1,524,111	△ 490,154	△ 32.2

不納欠損額は2億5,081万円で、前年度と比較すると167万円(0.7%)増加している。

また、収入未済額は10億3,395万円で、前年度と比較すると4億9,015万円(32.2%)減少している。

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
18,319,458	18,926,984	17,756,063	248,895	922,025	△ 563,394	96.9

歳入決算額は177億5,606万円で、予算現額と比較して5億6,339万円(3.1%)の減少となっている。

決算額の主な内訳は、県支出金(123億6,815万円・構成比69.7%)、国民健康保険料(37億3,224万円・同21.0%)、繰入金(13億3,095万円・同7.5%)、繰越金(1億3,275万円・同0.7%)、国民健康保険税(9,851万円・同0.6%)である。

また、前年度と比較すると、4億7,181万円(2.7%)の増加となっており、この主な要因は、県支出金及び繰越金が増加したことによる。

不納欠損額は2億4,889万円で、その内訳は、国民健康保険料が1億7,207万円、国民健康保険税が7,639万円、諸収入が42万円であり、前年度との比較では54万円(0.2%)増加している。

収入未済額の9億2,202万円は、主に国民健康保険料及び国民健康保険税に対してであり、前年度に比べ4億8,248万円(34.4%)減少している。

過去3年間の国民健康保険料及び税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険料及び税の過去3年間の収納状況

(単位：千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和3年度	保 険 料	現年度	3,856,987	3,544,377	746	311,863	91.9
		過年度	634,208	187,868	171,332	275,008	29.6
		計	4,491,196	3,732,245	172,079	586,871	83.1
	保 険 税	現年度	0	0	0	0	-
		過年度	505,854	98,510	76,395	330,948	19.5
		計	505,854	98,510	76,395	330,948	19.5
令和2年度	保 険 料	現年度	4,008,377	3,657,973	491	349,912	91.3
		過年度	807,882	194,510	158,857	454,514	24.1
		計	4,816,260	3,852,484	159,348	804,427	80.0
	保 険 税	現年度	1,323	1,209	0	114	91.4
		過年度	813,031	128,672	88,791	595,567	15.8
		計	814,355	129,881	88,791	595,681	16.0
令和元年度	保 険 料	現年度	4,198,777	3,803,055	866	394,855	90.6
		過年度	419,409	136,337	3,153	279,919	32.5
		計	4,618,186	3,939,392	4,019	674,775	85.3
	保 険 税	現年度	19,519	12,420	0	7,099	63.6
		過年度	1,001,010	198,067	80,363	722,579	19.8
		計	1,020,530	210,488	80,363	729,679	20.6

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
18,319,458	17,564,879	0	754,578	754,578	95.9

歳出決算額は175億6,487万円で、予算現額に対する執行率は95.9%となっている。

決算額の主な内訳は、保険給付費(121億642万円・構成比68.9%)、国民健康保険事業費納付金(47億7,603万円・同27.2%)である。

また、前年度と比較すると、5億4,538万円(3.2%)の増加となっており、この主な要因は、保険給付費、諸支出金が増加したことによる。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額177億5,606万円から、歳出総額175億6,487万円を差し引いた1億9,118万円である。

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
				増減数	増減率(%)	
加入状況	世帯数(年度平均)	世帯	23,140	23,423	△283	△1.2
	加入率	%	26.4	26.8	△0.4	△1.5
	被保険者数(年度平均)	人	34,826	35,797	△971	△2.7
	加入率	%	17.6	18.0	△0.4	△2.2
及保険税料	1世帯当たり	円	166,681	171,187	△4,506	△2.6
	1人当たり	円	110,750	112,012	△1,262	△1.1
療養諸費	1人当たり費用額	円	407,034	376,082	30,952	8.2
	1件当たり費用額	円	22,198	21,682	516	2.4
高額療養費1件当たり支給額		円	59,763	58,942	821	1.4

イ 土地取得事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
154,000	37,746	37,746	0	0	△116,253	24.5

歳入決算額は3,774万円で、予算現額と比較すると1億1,625万円(75.5%)の減少となっている。

決算額の内容は、土地取得事業費繰越金(3,774万円・構成比100.0%)である。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
154,000	0	0	154,000	154,000	0.0

歳出決算額は0円で、前年度と比較すると、8億円の減少となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額3,774万円から歳出総額0円を差し引いた3,774万円である。

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
21,451	118,495	19,941	0	98,553	△1,509	93.0

歳入決算額は1,994万円で、予算現額と比べて150万円(7.0%)の減少となっており、内訳は、繰越金(1,558万円・構成比78.1%)、貸付事業収入(425万円・同21.3%)、繰入金(10万円・同0.5%)である。

また、収入未済額9,855万円は、貸付事業収入であり、前年度と比較すると380万円(3.7%)減少している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
21,451	19,941	0	1,509	1,509	93.0

歳出決算額は1,994万円で、予算現額に対する執行率は93.0%であり、内訳は、総務費(1,959万円・構成比98.3%)、公債費(34万円・同1.7%)となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額、歳出総額とも1,994万円であり、実質収支額は0円である。

エ 介護保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
51,974	51,180	51,180	0	0	△ 794	98.5

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
51,974	51,180	0	794	794	98.5

歳入決算額、歳出決算額とも 5,118 万円であり、前年度と比較すると 68 万円(1.4%)の増加となっている。

決算額の内容は、歳入が諸収入(5,118 万円・構成比 100.0%)であり、歳出が総務費(4,592 万円・同 89.7%)、諸支出金(525 万円・同 10.3%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額、歳出総額とも 5,118 万円であり、実質収支額は 0 円である。

オ 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,226,457	4,209,978	4,194,681	1,919	13,377	△ 31,775	99.2

歳入決算額は 41 億 9,468 万円で、予算現額と比較すると 3,177 万円(0.8%)の減少となっている。

決算額の主な内容は、後期高齢者医療保険料(20 億 5,870 万円・構成比 49.1%)、繰入金(20 億 2,331 万円・同 48.2%)である。

また、前年度と比較すると 6,449 万円(1.6%)の増加となっている。

不納欠損額は 191 万円で、前年度に比べ 112 万円(141.2%)増加しており、収入未済額は 1,337 万円で、前年度に比べ 385 万円(22.4%)減少している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
4,226,457	4,176,446	0	50,010	50,010	98.8

歳出の決算額は41億7,644万円で、予算現額に対する執行率は98.8%であり、内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金(41億1,458万円・構成比98.5%)、総務費(5,837万円・同1.4%)、諸支出金(347万円・同0.1%)となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額41億9,468万円から歳出総額41億7,644万円を差し引いた1,823万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減数	増減率
資格者数		人	人	人	%
	75歳以上	25,330	24,538	792	3.2
	65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方	244	276	△ 32	△ 11.6
	計	25,574	24,814	760	3.1
医療費		円	円	円	%
	1人当たり医療費	820,222	811,327	8,895	1.1
	1件当たり医療費	27,573	27,368	205	0.7

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
公有財産	土 地	m ² 4,894,918.31	m ² △ 17,593.04	m ² 4,877,325.27
	建 物	577,245.33	△ 1,343.95	575,901.38
	物 権 ※このうち持分は 34/100	2,304.78	0	2,304.78
	有価証券	千円 43,292	千円 0	千円 43,292
	出資による権利	433,102	△ 987	432,114
	債 権	107,262	△ 4,196	103,066
基 金	13,346,773	676,815	14,023,588	

財産に関する調書に記載された有価証券、出資による権利、債権、基金等については、関係帳簿等と照合して審査した結果、適正に管理されていると認められた。

令和3年度基金運用審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

基金運用審査

第3 審査の対象

土地開発基金

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書を求め、記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、令和4年7月7日から8月18日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

令和3年度末の基金現在高は、1億5,400万円で、その内訳は、土地1億1,625万円(33,667.23㎡)及び現金3,774万円である。

区分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高			令和3年度末現在高
		買	売	その他	
土地	㎡ 33,667.23	㎡ -	㎡ -	㎡ -	㎡ 33,667.23
	千円 116,253	千円 -	千円 -	千円 -	千円 116,253
現金	37,746	-	-	-	37,746
合計	154,000	-	-	-	154,000

むすび

以上が令和3年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用審査の概要である。

本市の令和3年度一般会計歳入決算額は、735億933万円で前年度から132億9,393万円(15.3%)の減少、歳出決算額は700億9,902万円で、156億7,121万円(18.3%)の減少となった。ちなみに、前年度決算中の特別定額給付金及びその事務費補助金計199億8,909万円を控除して比較すると、歳出ベースで6.6%増加となり、コロナ関連予算の少なかった令和元年度決算と比較すると10.3%の増加となる。

歳入歳出差である形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から24億5,484万円増加し、30億103万円となっており、このうち16億円を財政調整基金に積み立てることとしている。10億円を超える積立ては平成23年度決算以来となる。また、経常収支比率も前年度より3.2ポイント下回り、88.9%で、弾力性の点において改善された。ただし、公表済み最新の令和2年度決算統計においては、類似都市平均の89.1%に対し、本市は92.1%と、依然高い水準にあることを付け加えておきたい。

さて、7月5日に公表された国の決算概要に関する報道を見ると、一般会計における令和3年度の税収は、令和2年度に引き続き過去最高となる見込みである。

翻って本市の市税収入については、固定資産税で4億4,102万円(3.3%)の減少、個人市民税で2億7,451万円(2.3%)の減少となった。法人市民税は、令和2年度の前年度比19.6%の減少に続き、4.3%の減少となっている。全体では、293億2,383万円で前年度比2.4%の減少となり、コロナ禍の影響の少なかった令和元年度と比較してもマイナス2.2%の減少となる。資源価格の高騰や円安など足元はさまざまな不安材料があることから、引き続き、今後の税収の動向に十分注意されたい。

歳入全体を見ると、第16款国庫支出金は、前年度より151億1,183万円(45.9%)の減少で177億9,420万円となるが、前年度の特別定額給付金の規模を控除して考えるとむしろ増加している。なお、この収入済額のほかにも、23億6,695万円の収入未済額が残っているが、翌年度へ繰り越されるところである。

第11款地方特例交付金は、新たに新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小企業者等の固定資産税軽減等による減収分の補填が加えられ、5億5,277万円が収入された。第18款財産収入で、前年度比5倍以上となった市有地売払金7億5,257万円は、主に神戸中学校跡地の売却収入である。

次に、歳出について見ると、性質別歳出状況は、義務的経費3部門のうち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支出により、扶助費が前年度比26.8%の増加、公債費が7.4%の増加、人件費で0.5%の減少となっている。

普通建設事業費は、補助事業費が15.3%の増加、単独事業費及び県営事業負担金等がそれぞれ10.7%、13.3%の減少となるが、合計金額は前年度とほとんど変わらない。

また、第 11 款災害復旧費を別として、第 4 款衛生費、第 7 款商工費、第 8 款土木費においては、前年度に引き続き予算執行率が 90%を下回るが、その原因のひとつには年度内の執行が出来なかったための翌年度への繰越しが多かったことが挙げられる。なお、全体の翌年度繰越額は、令和元年度決算での 17 億 3,231 万円、令和 2 年度での 22 億 8,107 万円、当年度は 33 億 2,912 万円と増加している。

続いて、特別会計であるが、国民健康保険事業特別会計は、歳入総額で前年度比 2.7%増加の 177 億 5,606 万円、歳出総額も 3.2%増加の 175 億 6,487 万円であった。

税から料へ変更した平成 30 年度から 4 年目となる当年度は、保険料で前年度比 3.1%減少の 37 億 3,224 万円、保険税で 24.2%減少の 9,851 万円となる。保険料収入において、収入未済額が前年度比 27.0%削減されており、収納率においても 83.1%と 3.1 ポイントの改善が見られた。反面、処分までの年数が短縮されたことから不納欠損額は、8.0%増加している。引き続き収納対策に努力されたい。

次に、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和 3 年度をもって事業の原資である市債の償還と、貸付金の現年度分の償還が終了したことから、同特別会計を廃止した。引き続き必要な事務処理については一般会計に移行することとし、最終的に、1,949 万円を一般会計に繰り出している。特別会計としての事務処理は終えるが貸付けにかかる未償還金は残っており、収納対策については引き続き努力されたい。

続いて、基金運用審査であるが、対象となる基金は土地開発基金である。土地取得事業特別会計での運用となり、前年度の一般会計への繰出しにより資金規模は縮小している。当年度は、基金の運用たる売買実績はなかった。

財政健全化審査については、いずれの比率とも早期健全化基準に達しない。

おわりに、審査時点でも新型コロナウイルス感染症の蔓延は第 7 波の広がりを見せ、三重県をはじめ各都道府県で過去最多の感染者数を更新し医療逼迫が深刻化している。審査手続を通じて前年度以上にその影響が見受けられる。危機対応の局面ではさまざまな事業を行わなければならないが、交付金等の財源ありきの考え方ではなく、本市の計画体系や関係規定等との整合を熟慮し、実際の執行を見通した上で事業化に臨んでいただきたい。さらには、多くの事業の中止や実施方法の見直しが行われたことをプラスと捉え、これまで継続してきた各種事業のあり方を見直す貴重な機会としていただきたい。今後も限られた資源の配分であることに十分留意し、市民サービスの最適化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	40
○ 純計決算	40
○ 各会計別歳入決算	42
○ 各会計別歳出決算	42
○ 一般会計款別決算（歳入）	44
○ 一般会計款別決算（歳出）	46
○ 基金の年度末現在高の推移	48
○ 市債と償還額の推移	49
○ （参考資料）令和2年度類似都市（Ⅳ－2）財政状況	50

総計決算

区 分		令和 2 年 度				差 引 残 額
		歳 入		歳 出		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計		86,803,262,607	79.5	85,770,241,847	79.6	1,033,020,760
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,284,246,828	15.8	17,019,493,115	15.8	264,753,713
	土 地 取 得 事 業	837,746,246	0.8	800,000,000	0.7	37,746,246
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	18,021,929	0.0	2,437,705	0.0	15,584,224
	介 護 保 険 事 業	50,496,890	0.0	50,496,890	0.0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	4,130,184,722	3.8	4,047,841,023	3.8	82,343,699
	計	22,320,696,615	20.5	21,920,268,733	20.4	400,427,882
合 計		109,123,959,222	100.0	107,690,510,580	100.0	1,433,448,642

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳 入		
		総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計		73,509,332,288	19,493,263	73,489,839,025
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,756,063,005	1,330,958,556	16,425,104,449
	土 地 取 得 事 業	37,746,246	0	37,746,246
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	19,941,885	103,770	19,838,115
	介 護 保 険 事 業	51,180,000	0	51,180,000
	後 期 高 齢 者 医 療	4,194,681,653	2,023,312,351	2,171,369,302
	計	22,059,612,789	3,354,374,677	18,705,238,112
合 計		95,568,945,077	3,373,867,940	92,195,077,137

(単位:円, %)

令和3年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
73,509,332,288	76.9	70,099,022,520	76.3	3,410,309,768	△ 13,293,930,319	△ 15,671,219,327	2,377,289,008
17,756,063,005	18.6	17,564,879,094	19.1	191,183,911	471,816,177	545,385,979	△ 73,569,802
37,746,246	0.0	0	0.0	37,746,246	△ 800,000,000	△ 800,000,000	0
19,941,885	0.0	19,941,885	0.0	0	1,919,956	17,504,180	△ 15,584,224
51,180,000	0.1	51,180,000	0.1	0	683,110	683,110	0
4,194,681,653	4.4	4,176,446,949	4.5	18,234,704	64,496,931	128,605,926	△ 64,108,995
22,059,612,789	23.1	21,812,447,928	23.7	247,164,861	△ 261,083,826	△ 107,820,805	△ 153,263,021
95,568,945,077	100.0	91,911,470,448	100.0	3,657,474,629	△ 13,555,014,145	△ 15,779,040,132	2,224,025,987

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
70,099,022,520	3,354,374,677	66,744,647,843	6,745,191,182
17,564,879,094	0	17,564,879,094	△ 1,139,774,645
0	0	0	37,746,246
19,941,885	19,493,263	448,622	19,389,493
51,180,000	0	51,180,000	0
4,176,446,949	0	4,176,446,949	△ 2,005,077,647
21,812,447,928	19,493,263	21,792,954,665	△ 3,087,716,553
91,911,470,448	3,373,867,940	88,537,602,508	3,657,474,629

各会計別歳入決算

区 分		予 算 現 額	調 定 額
一 般 会 計		76,061,888,661	77,547,277,839
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,319,458,000	18,926,984,837
	土地取得事業	154,000,000	37,746,246
	住宅新築資金等貸付事業	21,451,000	118,495,042
	介護保険事業	51,974,000	51,180,000
	後期高齢者医療	4,226,457,000	4,209,978,683
	計	22,773,340,000	23,344,384,808
合 計		98,835,228,661	100,891,662,647

各会計別歳出決算

区 分		予 算		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	現 継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
一 般 会 計		64,695,000,000	9,085,816,000	2,281,072,661
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,206,705,000	112,753,000	0
	土地取得事業	154,000,000	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	547,000	20,904,000	0
	介護保険事業	51,974,000	0	0
	後期高齢者医療	4,246,311,000	△ 19,854,000	0
	計	22,659,537,000	113,803,000	0
合 計		87,354,537,000	9,199,619,000	2,281,072,661

(単位:円・%)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入済額の割合
73,509,332,288	86,396,289	3,951,549,262	96.6
17,756,063,005	248,895,956	922,025,876	96.9
37,746,246	0	0	24.5
19,941,885	0	98,553,157	93.0
51,180,000	0	0	98.5
4,194,681,653	1,919,194	13,377,836	99.2
22,059,612,789	250,815,150	1,033,956,869	96.9
95,568,945,077	337,211,439	4,985,506,131	96.7

(単位:円・%)

額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する 支出済額の割合
計				
76,061,888,661	70,099,022,520	3,329,128,491	2,633,737,650	92.2
18,319,458,000	17,564,879,094	0	754,578,906	95.9
154,000,000	0	0	154,000,000	0.0
21,451,000	19,941,885	0	1,509,115	93.0
51,974,000	51,180,000	0	794,000	98.5
4,226,457,000	4,176,446,949	0	50,010,051	98.8
22,773,340,000	21,812,447,928	0	960,892,072	95.8
98,835,228,661	91,911,470,448	3,329,128,491	3,594,629,722	93.0

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			決 算 額	比 率		
				対 予 算	対 調 定	
1 市 税	28,535,957,000	30,185,748,181	29,323,832,013	102.8	97.1	
2 地 方 譲 与 税	595,710,000	602,193,001	602,193,001	101.1	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	23,506,000	23,506,000	78.4	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	232,834,000	232,834,000	192.4	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000,000	253,498,000	253,498,000	291.4	100.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	240,000,000	352,649,000	352,649,000	146.9	100.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,666,422,000	4,666,422,000	4,666,422,000	100.0	100.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	85,000,000	88,141,759	88,141,759	103.7	100.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	9,852	9,852	985.2	100.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	73,814,000	68,902,000	68,902,000	93.3	100.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	377,560,000	552,773,000	552,773,000	146.4	100.0	
12 地 方 交 付 税	4,562,489,000	4,628,463,000	4,628,463,000	101.4	100.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000,000	22,249,000	22,249,000	89.0	100.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	377,773,000	380,481,480	373,080,524	98.8	98.1	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,022,278,000	1,033,880,930	955,838,561	93.5	92.5	
16 国 庫 支 出 金	19,881,967,986	20,161,163,797	17,794,206,040	89.5	88.3	
17 県 支 出 金	5,822,930,000	5,618,372,009	5,588,372,009	96.0	99.5	
18 財 産 収 入	135,931,000	787,025,788	787,025,788	579.0	100.0	
19 寄 附 金	264,311,000	260,575,916	260,575,916	98.6	100.0	
20 繰 入 金	1,677,303,000	129,219,659	129,219,659	7.7	100.0	
21 繰 越 金	733,020,675	733,020,760	733,020,760	100.0	100.0	
22 諸 収 入	2,589,821,000	2,702,348,707	2,531,620,406	97.8	93.7	
23 市 債	4,156,600,000	4,063,800,000	3,540,900,000	85.2	87.1	
合 計	76,061,888,661	77,547,277,839	73,509,332,288	96.6	94.8	

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
37.5	39.9	59,845,720	802,070,448	2.7	△ 723,413,279	△ 2.4
0.8	0.8	0	0	0.0	6,732,000	1.1
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 8,999,000	△ 27.7
0.2	0.3	0	0	0.0	81,729,000	54.1
0.1	0.3	0	0	0.0	89,127,000	54.2
0.3	0.5	0	0	0.0	176,499,000	100.2
6.1	6.3	0	0	0.0	394,660,000	9.2
0.1	0.1	0	0	0.0	3,371,444	4.0
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 28,865	△ 74.6
0.1	0.1	0	0	0.0	509,000	0.7
0.5	0.8	0	0	0.0	317,659,000	135.1
6.0	6.3	0	0	0.0	1,564,228,000	51.0
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 3,312,000	△ 13.0
0.5	0.5	1,093,049	6,307,907	1.7	△ 8,870,030	△ 2.3
1.3	1.3	57,100	77,985,269	7.5	△ 310,804	△ 0.0
26.1	24.2	0	2,366,957,757	11.7	△ 15,111,835,753	△ 45.9
7.7	7.6	0	30,000,000	0.5	456,132,067	8.9
0.2	1.1	0	0	0.0	616,792,005	362.3
0.3	0.4	0	0	0.0	16,215,615	6.6
2.2	0.2	0	0	0.0	△ 483,166,899	△ 78.9
1.0	1.0	0	0	0.0	106,027,753	16.9
3.4	3.4	25,400,420	145,327,881	5.4	△ 231,475,573	△ 8.4
5.5	4.8	0	522,900,000	12.9	△ 552,200,000	△ 13.5
100.0	100.0	86,396,289	3,951,549,262	5.1	△ 13,293,930,319	△ 15.3

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	令和 2 年 度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	468,347,000	456,245,377	97.4	0.5
2 総 務 費	27,822,439,900	27,455,268,548	98.7	32.0
3 民 生 費	27,259,253,000	26,089,080,996	95.7	30.4
4 衛 生 費	6,679,498,000	5,915,621,360	88.6	6.9
5 労 働 費	98,854,000	89,592,226	90.6	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,095,245,200	1,599,532,742	76.3	1.9
7 商 工 費	1,915,662,000	1,701,253,348	88.8	2.0
8 土 木 費	7,609,293,557	6,815,661,410	89.6	7.9
9 消 防 費	2,861,683,005	2,787,196,095	97.4	3.2
10 教 育 費	8,405,569,000	7,099,604,283	84.5	8.3
11 災 害 復 旧 費	146,732,300	96,664,360	65.9	0.1
12 公 債 費	3,882,323,000	3,864,521,304	99.5	4.5
13 諸 支 出 金	1,800,000,000	1,799,999,798	100.0	2.1
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	91,074,899,962	85,770,241,847	94.2	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

令和3年度				比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
474,040,000	460,740,187	97.2	0.7	5,693,000	4,494,810	1.0
7,576,369,000	7,165,445,447	94.6	10.2	△ 20,246,070,900	△ 20,289,823,101	△ 73.9
33,177,011,000	30,884,235,735	93.1	44.1	5,917,758,000	4,795,154,739	18.4
7,982,892,525	6,949,871,874	87.1	9.9	1,303,394,525	1,034,250,514	17.5
83,259,000	75,728,675	91.0	0.1	△ 15,595,000	△ 13,863,551	△ 15.5
1,985,231,530	1,794,785,502	90.4	2.6	△ 110,013,670	195,252,760	12.2
1,414,378,000	1,267,169,216	89.6	1.8	△ 501,284,000	△ 434,084,132	△ 25.5
8,080,932,326	6,681,888,493	82.7	9.5	471,638,769	△ 133,772,917	△ 2.0
2,711,917,380	2,665,463,181	98.3	3.8	△ 149,765,625	△ 121,732,914	△ 4.4
6,865,420,900	6,555,277,995	95.5	9.4	△ 1,540,148,100	△ 544,326,288	△ 7.7
120,000,000	48,764,870	40.6	0.1	△ 26,732,300	△ 47,899,490	△ 49.6
4,160,437,000	4,149,651,345	99.7	5.9	278,114,000	285,130,041	7.4
1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.0	△ 400,000,000	△ 399,999,798	△ 22.2
30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
76,061,888,661	70,099,022,520	92.2	100.0	△ 15,013,011,301	△ 15,671,219,327	△ 18.3

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	積立額	305,871,182	200,981,548	300,253,374
	取崩額	0	0	0
	差引増減	305,871,182	200,981,548	300,253,374
	年度末現在高	7,657,891,716	7,858,873,264	8,159,126,638
地方債減債基金	積立額	810,443	634,330	518,772
	取崩額	△ 400,000,000	0	0
	差引増減	△ 399,189,557	634,330	518,772
	年度末現在高	2,308,297,204	2,308,931,534	2,309,450,306
公共施設整備基金	積立額	205,064	204,101	131,390
	取崩額	0	△ 42,351,043	0
	差引増減	205,064	△ 42,146,942	131,390
	年度末現在高	1,353,613,666	1,311,466,724	1,311,598,114
土地開発基金	積立額	0	0	0
	取崩額	0	△ 400,000,000	0
	差引増減	0	△ 400,000,000	0
	年度末現在高	554,000,000	154,000,000	154,000,000
その他 特定目的基金	積立額	330,683,642	263,825,171	485,638,198
	取崩額	△ 290,270,224	△ 170,035,515	△ 109,726,396
	差引増減	40,413,418	93,789,656	375,911,802
	年度末現在高	1,619,711,953	1,713,501,609	2,089,413,411
合 計	積立額	637,570,331	465,645,150	786,541,734
	取崩額	△ 690,270,224	△ 612,386,558	△ 109,726,396
	差引増減	△ 52,699,893	△ 146,741,408	676,815,338
	年度末現在高	13,493,514,539	13,346,773,131	14,023,588,469

市債と償還額の推移

(単位:円)

区		分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計		発行額	5,306,800,000	4,093,100,000	3,540,900,000
		償還元利金	3,981,847,486	3,863,987,797	4,149,475,550
		年度末現在高	46,828,911,287	47,249,234,219	46,791,002,319
特別会計	国民健康保険事業	発行額	0	0	0
		償還元利金	94,000,000	94,000,000	94,000,000
		年度末現在高	188,000,000	94,000,000	0
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	発行額	0	0	0
		償還元利金	2,324,984	2,324,984	344,852
		年度末現在高	2,598,616	338,242	0
合計		発行額	5,306,800,000	4,093,100,000	3,540,900,000
		償還元利金	4,078,172,470	3,960,312,781	4,243,820,402
		年度末現在高	47,019,509,903	47,343,572,461	46,791,002,319

(参考資料)

令和2年度 類似都市(Ⅳ-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	175,366	225.86	25,076,833	30,209,765	39,593,552	94.7	0.84	6.1
ひたちなか市	158,015	99.97	22,691,817	23,445,935	30,579,002	96.9	0.97	7.4
栃木市	158,397	331.50	20,987,251	28,266,477	36,868,168	93.3	0.74	12.7
小山市	167,888	171.75	25,028,887	25,332,016	32,695,426	90.4	0.98	6.2
市原市	273,771	368.17	43,073,567	40,371,225	55,103,259	91.5	1.07	8.9
高岡市	168,956	209.57	23,240,923	30,643,798	39,177,272	85.9	0.76	6.2
上田市	151,794	552.04	19,946,384	33,054,437	40,462,521	89.8	0.60	3.4
大垣市	160,794	206.57	23,950,867	27,344,084	36,173,659	90.0	0.88	6.1
磐田市	169,274	163.45	24,957,834	29,686,614	39,167,553	90.1	0.85	2.7
豊川市	186,783	161.14	25,931,685	30,293,169	39,985,793	92.9	0.87	7.2
刈谷市	152,598	50.39	29,148,741	22,849,466	37,729,762	81.2	1.33	14.0
安城市	190,143	86.05	33,526,207	26,905,908	43,260,139	79.3	1.28	10.2
西尾市	171,423	161.22	27,728,351	28,219,126	37,434,999	86.8	0.98	8.3
松阪市	161,998	623.58	20,680,829	36,200,501	44,172,122	80.3	0.58	6.2
出雲市	174,684	624.36	22,256,798	38,090,502	45,795,853	86.7	0.56	1.4
東広島市	189,369	635.16	32,039,451	36,071,120	46,990,123	88.3	0.84	5.2
今治市	156,254	419.21	19,954,191	37,230,404	44,759,540	96.1	0.54	8.9
鈴鹿市	199,091	194.46	27,255,765	29,905,144	39,185,319	92.1	0.91	1.5
18市平均	175,922	293.58	25,970,910	30,784,427	40,507,448	89.1	0.87	6.8

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	141,291	136.68	19,856,849	23,517,425	31,049,103	90.0	0.84	7.0
四日市市 (特例市)	311,347	206.52	62,293,521	53,037,971	80,608,655	78.1	1.21	5.6
津市 (Ⅳ-3)	276,072	711.19	37,870,791	53,634,864	68,327,285	97.5	0.71	3.5
亀山市 (Ⅰ-2)	49,564	191.04	8,687,498	9,946,003	13,297,126	85.5	0.90	6.7

「Ⅳ-2」の類似都市とは、
令和2年国勢調査から

- ①人口が15万人以上
 - ②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上
 - ③三次産業の就業人口の割合が65%未満
- 以上の3項目で分類された都市。